



TOPY INDUSTRIES, LIMITED

2023年度 第2四半期 決算説明資料

2023年11月21日

TYO 7231

トピー工業株式会社

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されることはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いません。

1. 2023年度(2024年3月期)第2四半期決算
2. 2023年度(2024年3月期)通期業績予想
3. 中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2025”の
取り組み状況
4. トピックス

■ 2023年度(2024年3月期) 第2四半期決算

➡ 増収・増益

営業利益は**40億円**(前年同期比+25億円。過去10年間最高益)

- 鉄スクラップ価格と鋼材販売価格の値差拡大
- 乗用車用ホイールの販売増
- 販売価格適正化の進展

■ 2023年度(2024年3月期) 通期業績予想

➡ 増収・増益を予想

営業利益は**100億円**(前回予想対比+5億円)、

年間配当金は**108円**(前回予想対比+20円。過去最高額)

- 引き続き自動車生産の回復の流れを着実に捉えるとともに適正な販売価格の形成を進め、利益の積み上げを目指す



2023年度(2024年3月期) 第2四半期決算

2023年度第2四半期決算 前年同期対比



売上高



増収

営業利益



増益

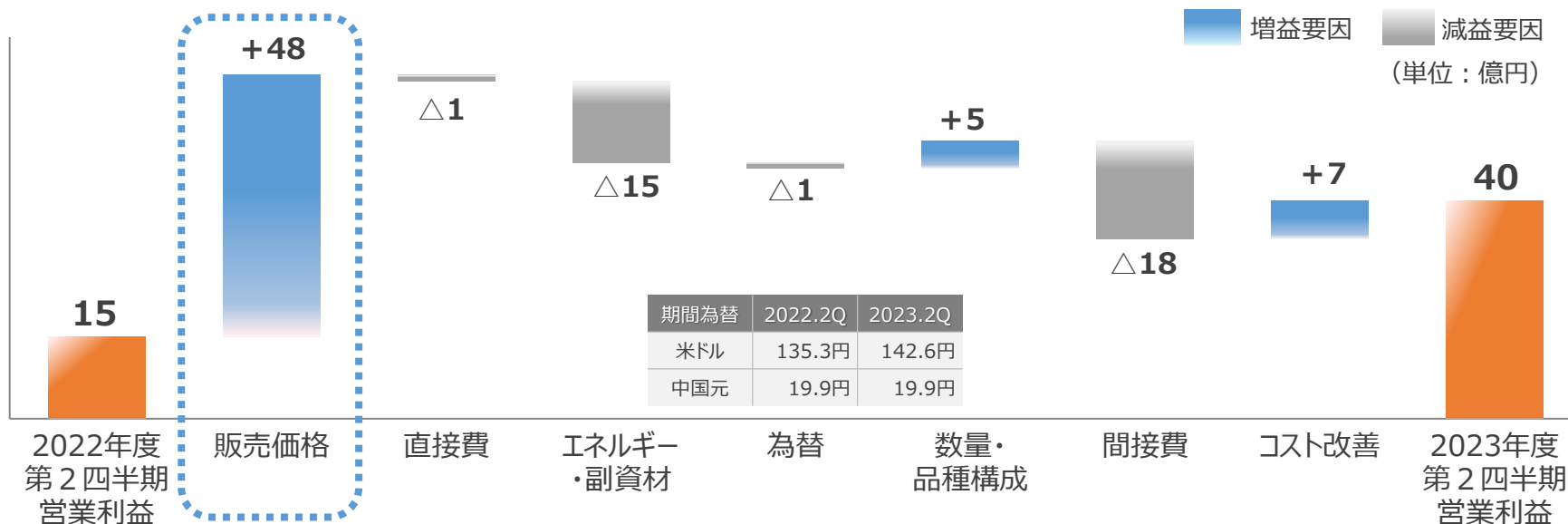
- 乗用車用ホイールの販売が増加したこと等により、売上高は**+98億円の増収**
- 鉄スクラップ^o価格と鋼材販売価格との値差拡大等により、営業利益は**+25億円の増益**、親会社株主に帰属する四半期純利益は**+13億円の増益**。

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期実績	2023年度 第2四半期実績	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	1,561	1,659	98	6.3%
営業利益	15	40	25	158.6%
(営業利益率)	(1.0%)	(2.4%)	(1.4ポイント)	
経常利益	28	49	21	74.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	21	34	13	62.3%
一株当たり 中間配当(円)	20	30	10	—

営業利益増減要因 前年同期対比

- 販売価格適正化の取り組みが進展したことにより、営業利益は **+25億円の増益**



(内訳)

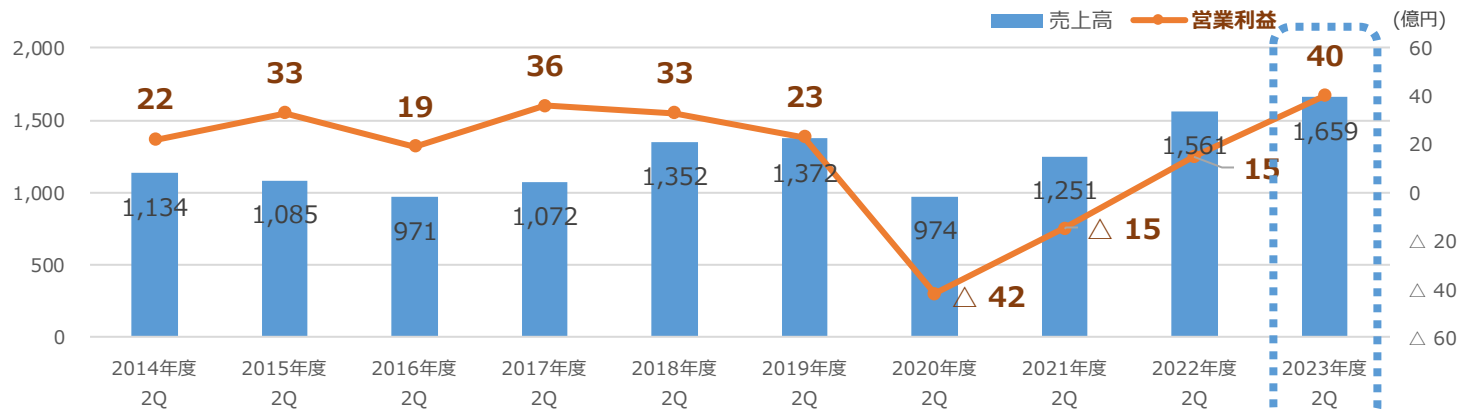
セグメント	販売価格	直接費	エネルギー・副資材	為替	数量・品種構成	間接費	コスト改善
鉄鋼	+4	+32	△14	+0	+0	△7	+2
自動車・産業機械部品	+26	△25	△1	△0	+5	△6	+5
発電	+18	△8		△1	△1	△3	
その他・本社					+1	△2	
主な要因	販売価格適正化の取り組みの進展	鉄スクラップが低水準となった一方、購入鋼材等の調達コストが増加	電力コストは下落傾向にあるものの高い水準	海外への販売による増益影響はあるものの、調達コストによる減益影響が増した	乗用車用ホイールの販売増	労務費の増	

業績推移



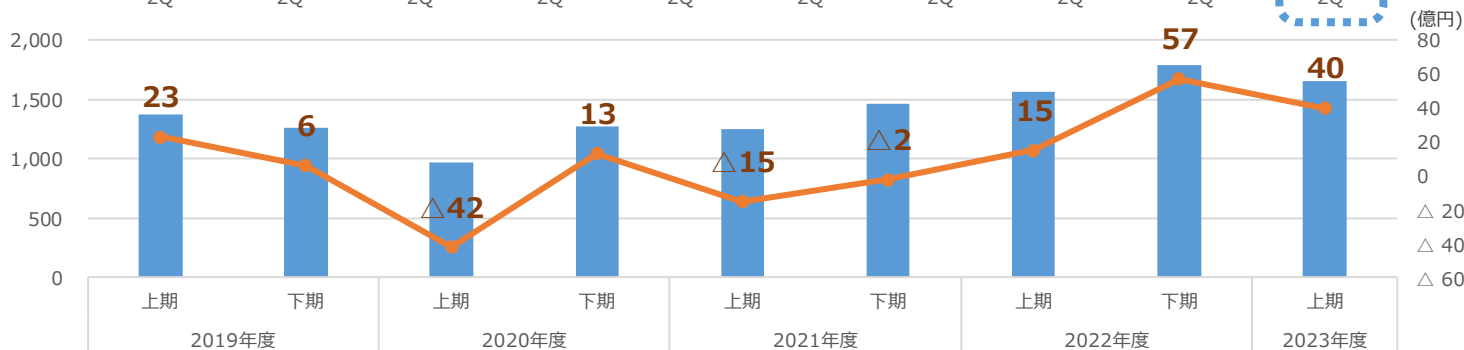
過去同期比

※第2四半期累計期間
過去比較



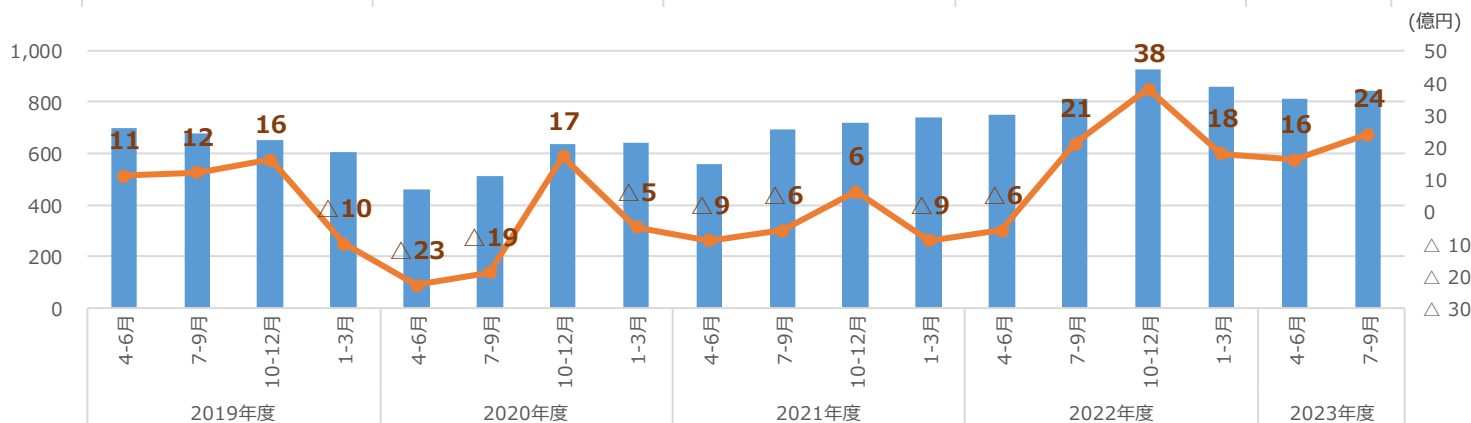
半期推移

※上・下期の推移



四半期推移

※3ヶ月間毎の推移



前回予想(2023/9/25公表)対比

売上高



増収

営業利益



増益

- 販売価格の適正化の取り組みが進展したことに加え、修繕費等のコストが想定を下回ったこと等により、営業利益は**+12億円の増益**

(単位：億円)

	2023年度 第2四半期 前回予想 (9/25公表)	2023年度 第2四半期 実績	前回予想対比	
			増減	増減率
売上高	1,650	1,659	9	0.6%
営業利益	28	40	12	42.3%
経常利益	33	49	16	48.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	21	34	13	61.0%

セグメント別業績の概況 前年同期比



(単位：億円)

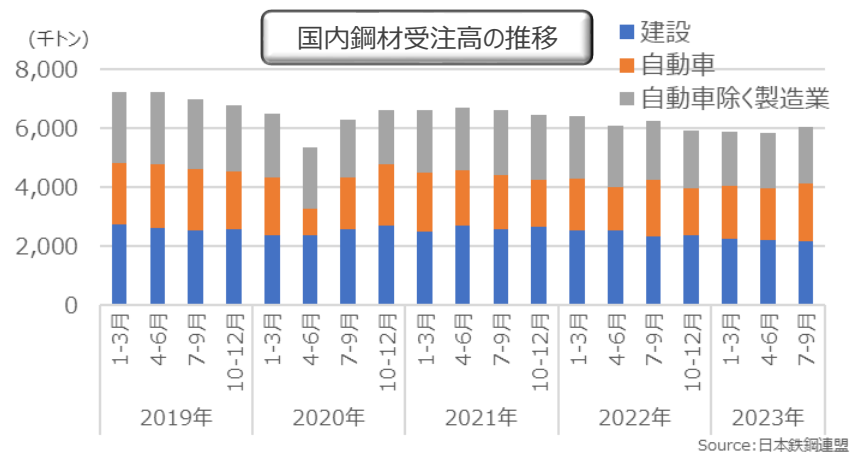
	2022年度 第2四半期実績		2023年度 第2四半期実績		前年同期比増減 (増減率)		要 因
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	
鉄 鋼	501	29	543	46	42 (8.2%)	17 (59.4%)	適正な販売価格の形成、プロダクトミックスの最適化により 増収増益
自動車・産業 機械部 品	947	17	1,012	21	65 (6.9%)	4 (22.8%)	乗用車用ホイールの販売増、 コストに見合った販売価格の 適正化により 増収増益
発 電	82	△11	69	△ 6	△13 (△15.6%)	5	販売電力量の減はあるものの 電力販売価格の適正化により 減収増益
そ の 他	31	7	36	7	5 (14.5%)	0 (5.3%)	
本 社	—	△27	—	△ 28	—	△1	
合 計	1,561	15	1,659	40	98 (6.3%)	25 (158.6%)	

セグメント別業績の概況 ①鉄鋼

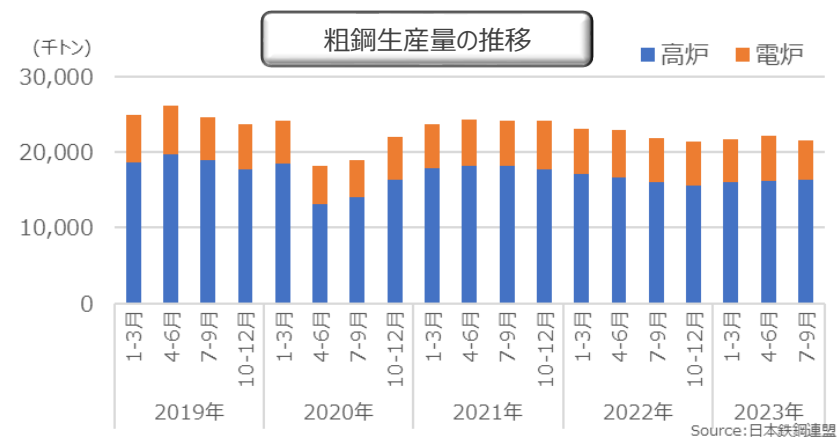


経営環境

- 鋼材需要は自動車関連が回復するものの、建設需要は減少



- 粗鋼生産量は前年同期をやや下回る



事業状況

- 販売量は微減。
プロダクトミックスの進展により形鋼比率が上昇

(単位：千トン)

販売量	2022.2Q 実績	2023.2Q 実績	増減
形鋼 ※社内向け販売含む	360	363	3
棒鋼	107	93	△14
計	467	456	△11
形鋼比率	77%	80%	3%

- 適正な販売価格の維持によりスプレッドは上昇

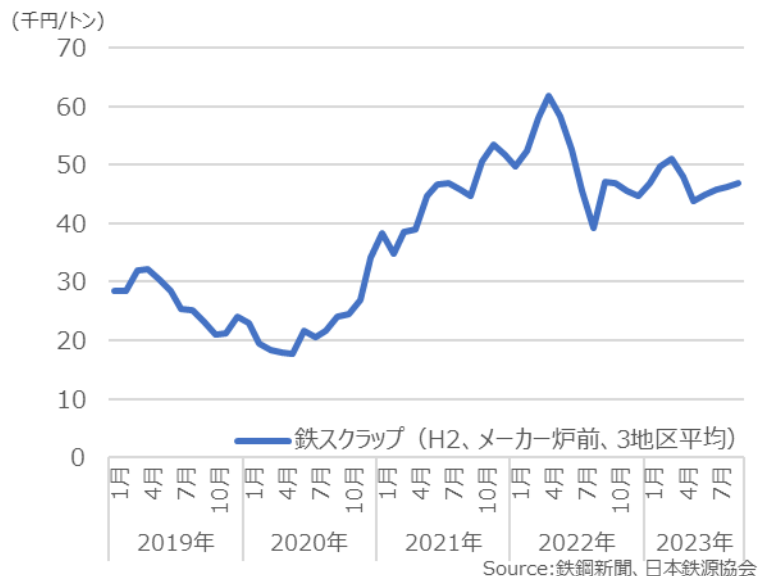
(単位：千円/トン)

形鋼・棒鋼合算値	2022.2Q 実績	2023.2Q 実績	増減
販売価格	113.4	114.7	1.3
スクラップ 払出単価	56.7	49.5	△7.2
スプレッド	56.7	65.2	8.5

事業状況

- 鉄スクラップ価格はピークを越え、前年同期比では**低い水準**

鉄スクラップ市場価格の推移



- 電力コストは下落傾向にあるものの、前年同期比では**依然高い水準**（前年同期は上昇局面）

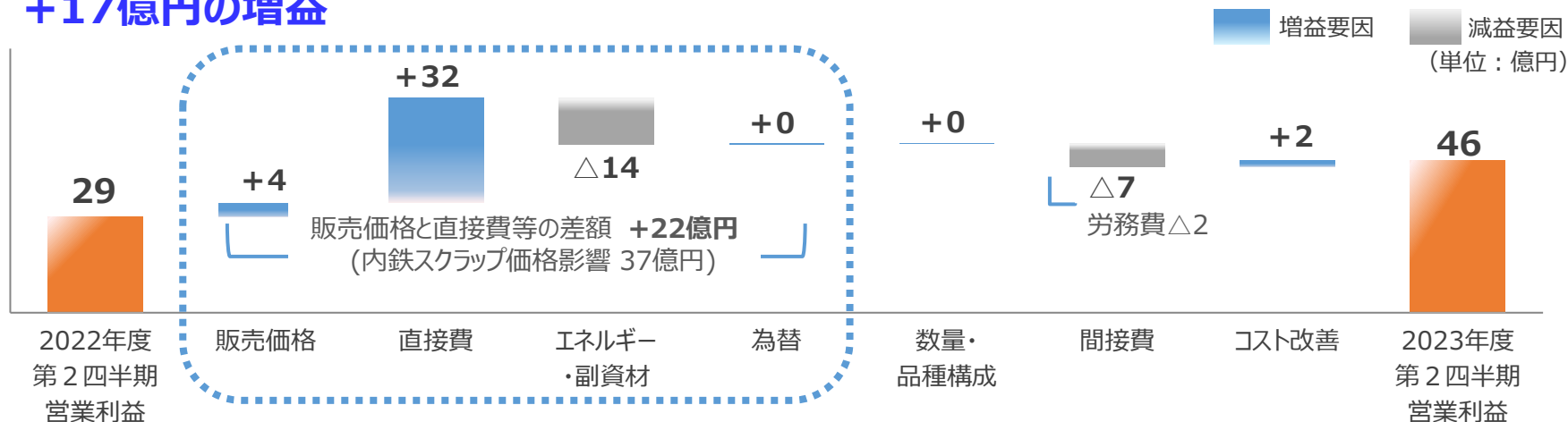
電力料金の推移



セグメント別業績の概況 ①鉄鋼

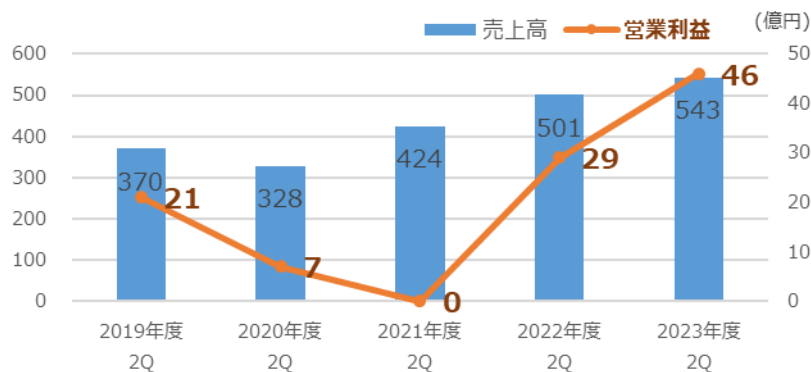
営業利益増減要因

- 鉄スクラップ価格が低水準となった中、**適正な販売価格の維持**により値差が拡大し、**+17億円の増益**

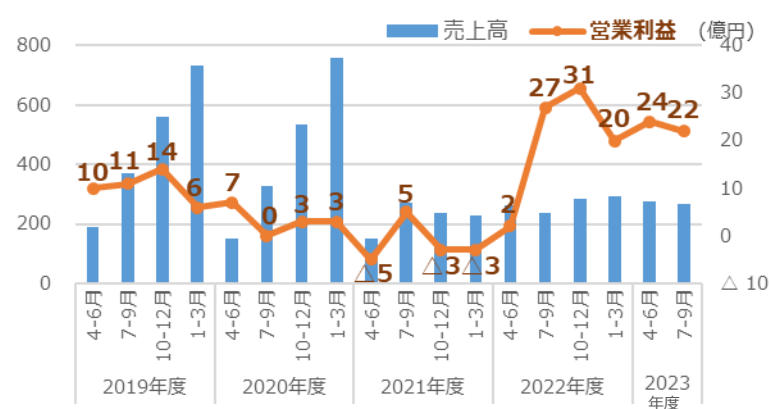


参考：業績推移

過去同期比



四半期推移



セグメント別業績の概況 ②自動車・産業機械部品 **TOPY**



経営環境

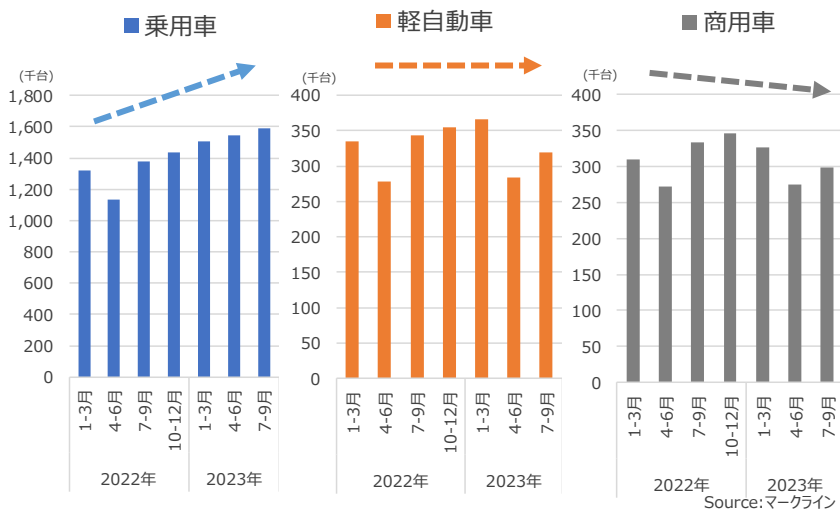
	乗用車	生産回復が顕著
	商用車	生産制約により回復に遅れ 小型トラック等で減
	鉱山機械	引き続き需要堅調
	建設機械	グローバル需要に減速感 アジア、欧州などで需要減

※当社調べ

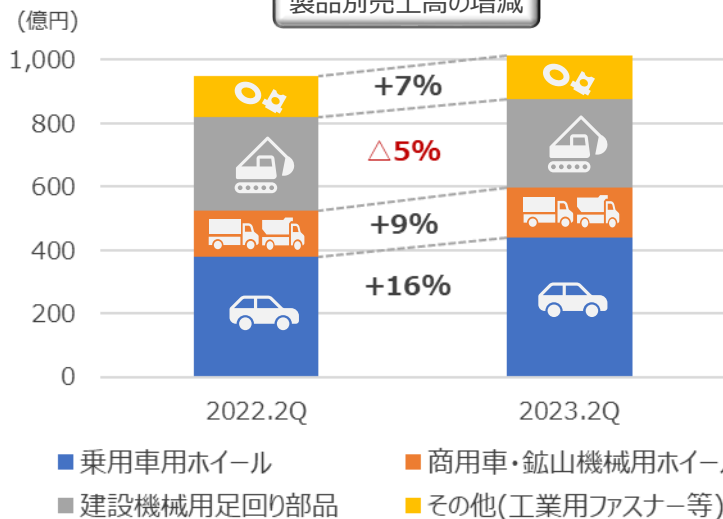
事業状況

		乗用車用 ホイール	販売数量・売上高ともに 増加 (特にアルミホイールで増)
		商用車用 ホイール	販売数量は 減少
		鉱山機械用 ホイール	販売数量・売上高ともに 増加
		建設機械用 足回り部品	販売数量・売上高ともに 減少 (特に海外で減)
		工業用 ファスナー等	自動車生産回復に伴い 販売数量・売上高ともに 増加

国内自動車生産台数推移



製品別売上高の増減



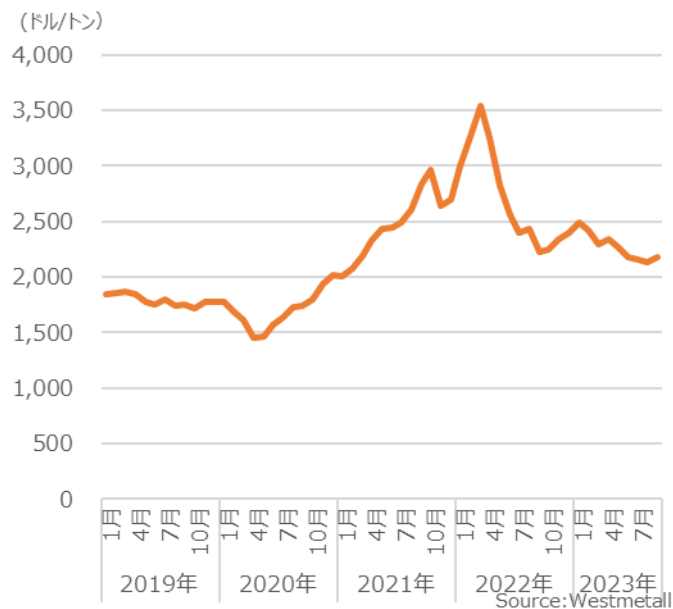
セグメント別業績の概況 ②自動車・産業機械部品

TOPY INDUSTRIES, LIMITED

事業状況

- 購入鋼材価格は前年同期比で**上昇**
- アルミ地金価格はピークを越え、前年同期比では**低い水準**

アルミ地金市場価格の推移

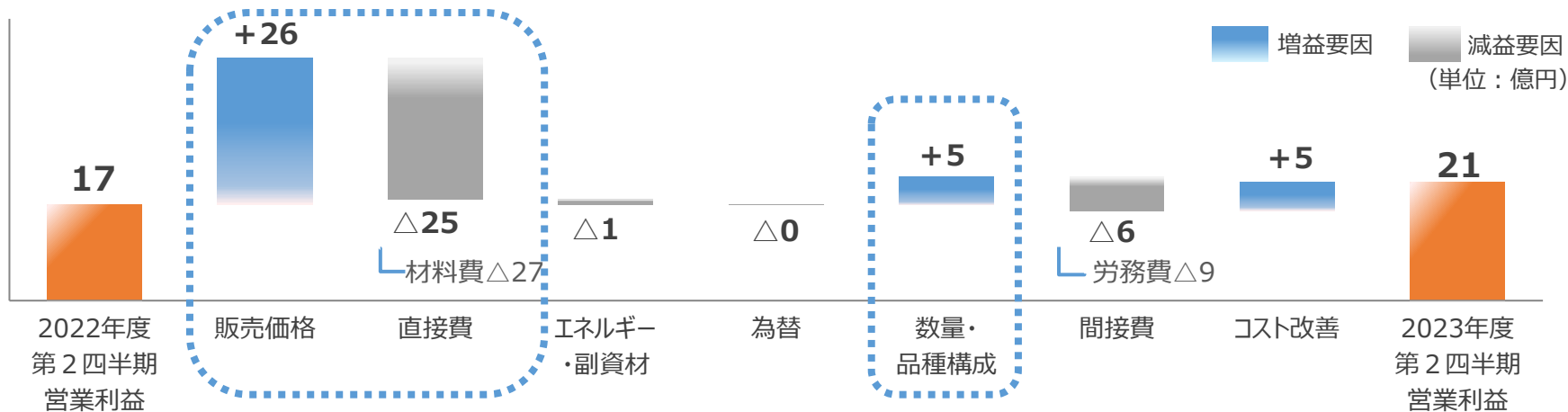


セグメント別業績の概況 ②自動車・産業機械部品 **TOPY**



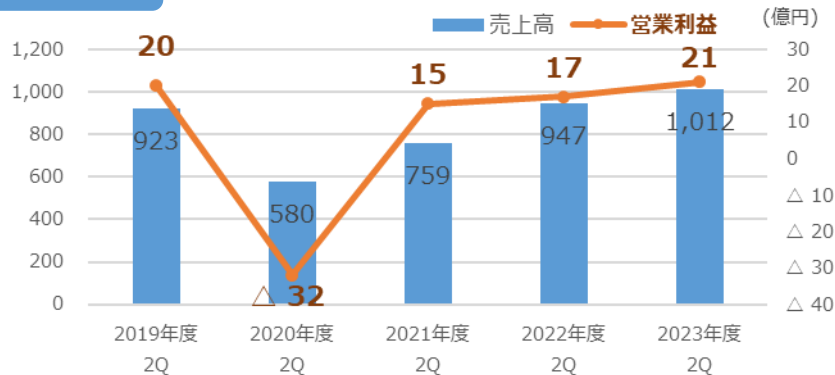
営業利益増減要因

●乗用車用(特にアルミ)ホイールの販売増および販売価格の適正化により**+4億円の増益**

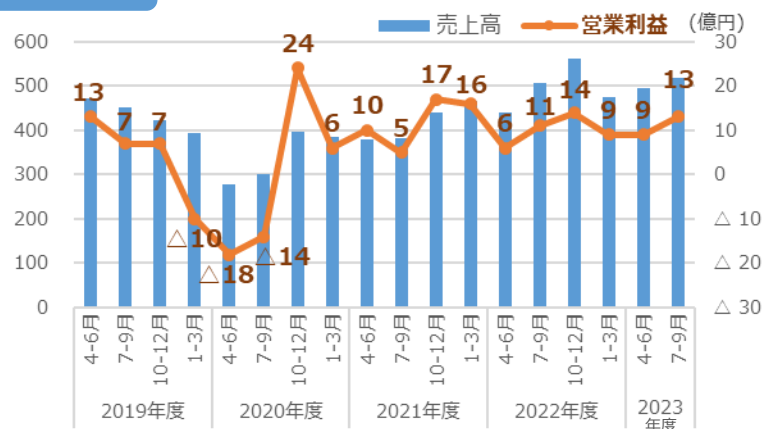


参考：業績推移

過去同期比



四半期推移

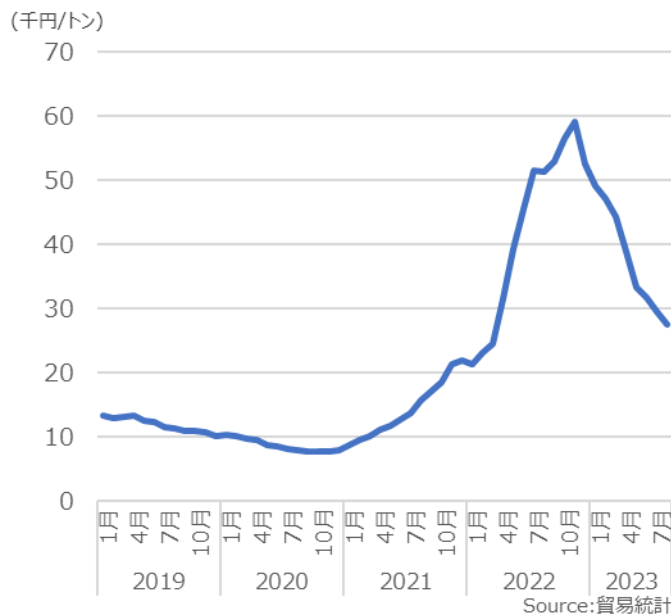


セグメント別業績の概況 ③ 発電

経営環境

- 石炭価格はピークを越え下落傾向
(前年同期は上昇局面)

石炭通関価格の推移



事業状況

販売量

減少

- 法定定期検査対応のための稼働停止
- 今夏の電力需要の低下

石炭影響

石炭価格高騰時の影響が残っている状況

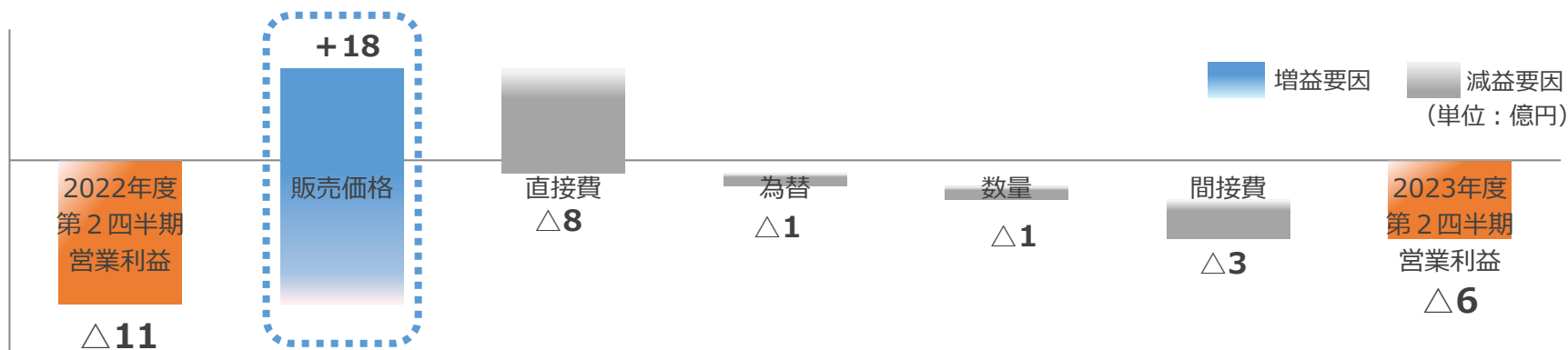
- ☀️ 燃料費調整単価が時期ずれで上昇したことに伴い、販売電力料金単価は上昇
- ☁️ 発電量減に伴い、在庫消費が進まず燃料コストは高止まり



セグメント別業績の概況 ③発電

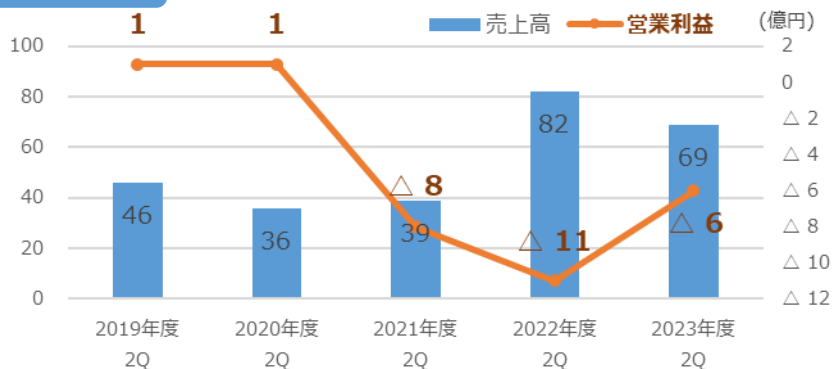
営業利益増減要因

- **販売価格の適正化により+5億円の増益**であるものの、**燃料コストの高止まりによる直接費の増**、**法定定期検査対応に伴う修繕費の増**等により黒字化に至らず



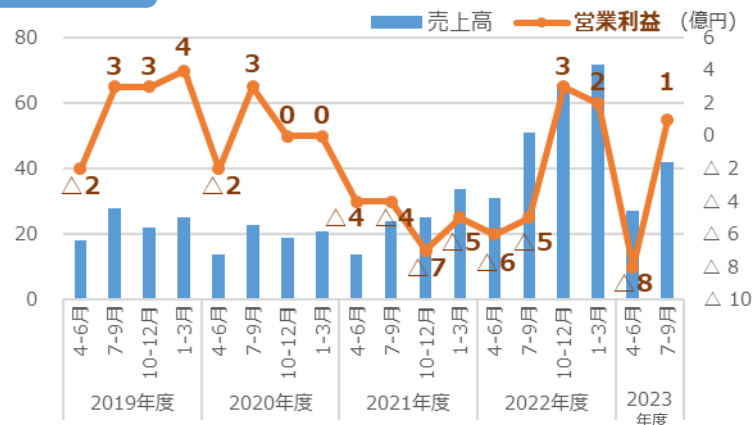
参考：業績推移

過去同期比



四半期推移

※毎年第1四半期に定期修理による発電量減少あり



地域別売上高の状況

- 海外売上比率は、国内売上高の増加および**建設機械用足回り部品の売上高減少**により前年同期比で減少

(単位：億円)

2023年度 第2四半期実績	日 本	ア メ リ カ	中 国	そ の 他	合 計
鉄 鋼 セ グ メ ン ト	500 (92.1%)	5 (0.9%)	0 (0.0%)	38 (7.0%)	543
自 動 車 ・ 産 業 機 械 部 品 セ グ メ ン ト	647 (63.9%)	157 (15.6%)	53 (5.2%)	155 (15.3%)	1,012
発 電 セ グ メ ン ト	69 (100.0%)	— —	— —	— —	69
そ の 他	34 (93.8%)	0 (0.7%)	0 (0.5%)	2 (5.0%)	36
合 計	1,250 (75.3%)	162 (9.8%)	53 (3.2%)	195 (11.7%)	1,660
海 外 比 率	24.7% (自動車・産業機械部品事業 海外比率 36.1%)				

〈参考〉前年同期実績

2022年度 第2四半期実績	1,139 (72.9%)	165 (10.6%)	60 (3.8%)	197 (12.7%)	1,561 (100.0%)
海 外 比 率	27.1% (自動車・産業機械部品事業 海外比率 39.0%)				

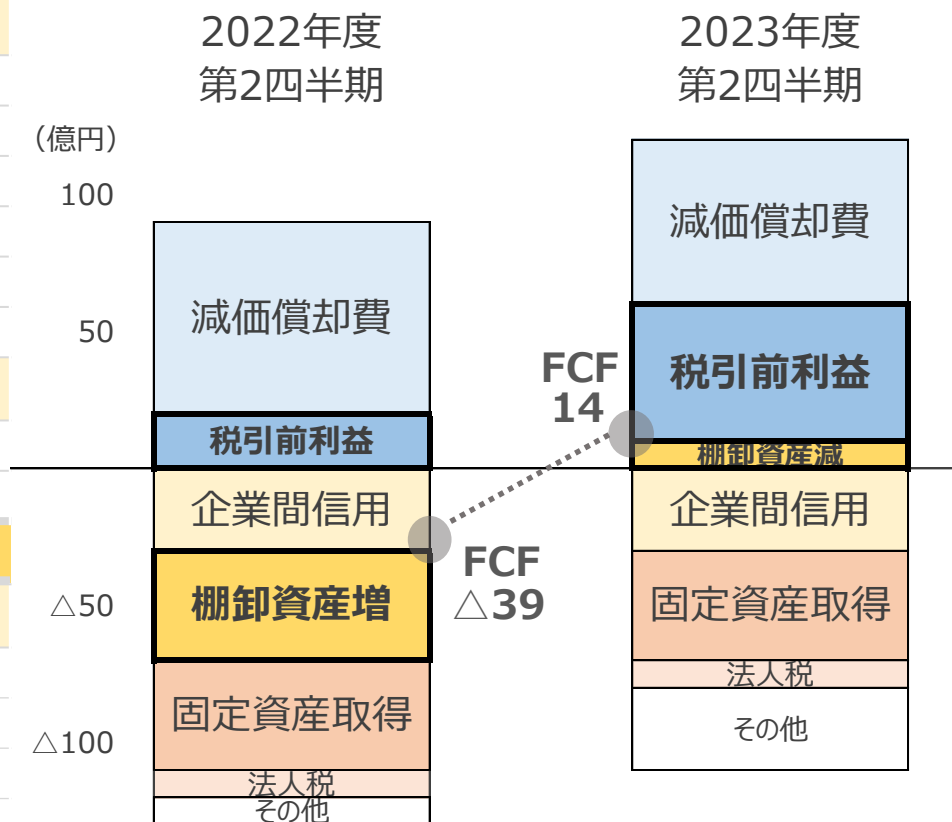
キャッシュフローの状況

●利益確保および棚卸資産の圧縮に伴い、フリーキャッシュフローは改善

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期
営業CF	△2	48
税引前利益	26	50
減価償却費	65	63
企業間信用	△33	△36
棚卸資産増減	△37	14
法人税支払	△9	△6
その他	△14	△37
投資CF	△38	△34
固定資産取得	△42	△37
その他	4	3
FCF	△39	14
財務CF	49	△14
長期借入金調達	99	5
社債発行		50
長期借入金返済	△35	△36
配当金支払	△5	△16
その他	△10	△17

フリーキャッシュフローの状況



2023年度(2024年3月期) 通期業績予想の修正について

2023年度通期業績予想修正の前提

経営環境予想

鉄鋼 需要は横ばいもしくはやや下振れ

当社事業（下期）予想

鉄鋼 ☁️ 下期にかけ販売数量は前回予想より**減少**

- ☀️ 鉄スクラップコストは前回予想より**若干下振れ**でスタートも、期末にかけ**上昇**
- ☀️ エネルギーコストは**低下**

自動車・産業機械部品

	乗用車	生産回復が継続
	商用車	当初生産計画から下振れ懸念
	鉱山機械	引き続き需要堅調
	建設機械	グローバル需要は当初予想より下振れ

自動車・産業機械部品

		乗用車用ホイール	販売数量は国内は前回予想どおりも、海外で 減少
		商用車用ホイール	販売数量は前回予想より 減少
		鉱山機械用ホイール	引き続き需要をとらえてフル生産で対応
		建設機械用足回り部品	販売数量は前回予想より 減少

コスト

目立って大きな変動は見込まれない

為替

円安傾向継続の見通し

☀️ **販売価格の適正化**の進捗

発電

📍 販売電力量は通期で前回予想より**減少**（上期の販売電力量減少を下期で補えず）

その他

☀️ 為替想定
下期135円/ドル→下期**150円/ドル**

2023年度通期業績予想 前回予想対比



売上高



増収

営業利益



増益

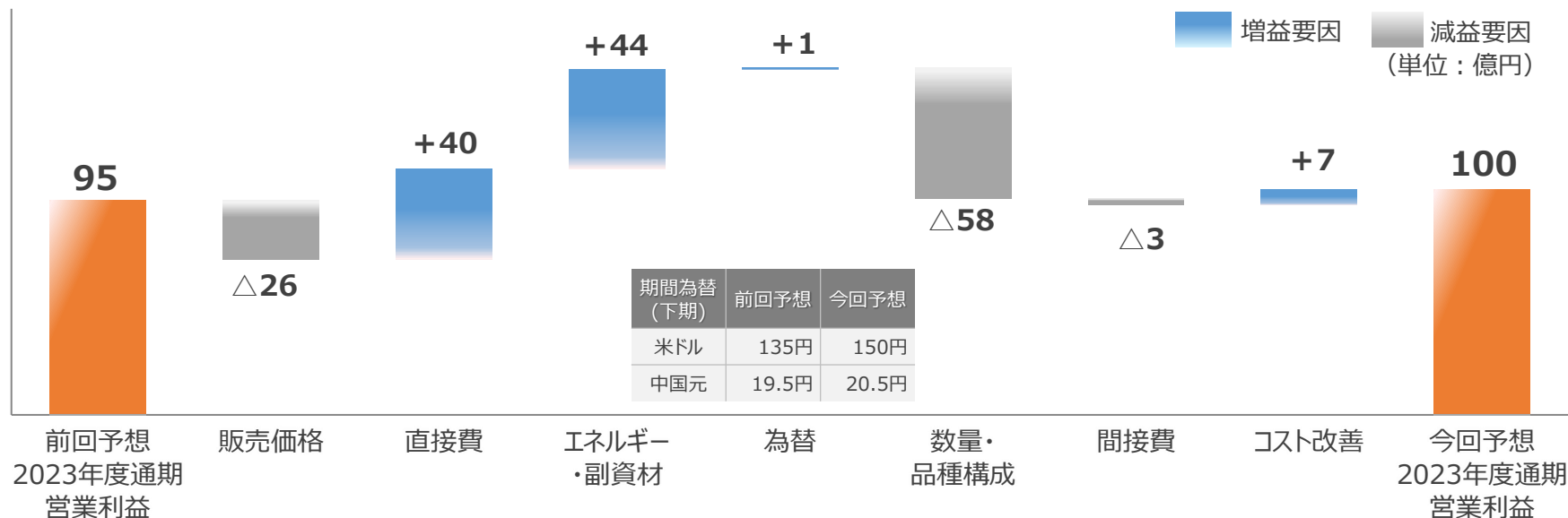
- 更なる販売価格適正化の進展を見込み、営業利益は**+5億円の増益の100億円に修正**、年間配当は**+20円増配の108円に修正**

(単位：億円)

	【参考】 2022年度通期 実績	2023年度通期 前回予想 (5/10公表)	2023年度通期 今回予想 (11/7公表)	前回予想対比	
				増減	増減率
売上高	3,345	3,420	3,430	+10	+0.3%
営業利益 (営業利益率)	72 (2.1%)	95 (2.8%)	100 (2.9%)	+5	+5.3%
経常利益	80	96	110	+14	+14.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	63	65	75	+10	+15.4%
1株当たり 配当(円)	88	88	108	+20	—

営業利益増減要因 前回予想対比

- 販売数量の減少影響はあるものの、販売価格適正化の取り組みの進展や、電力コスト等の低減により、営業利益は**+5億円の増益**



(内訳)

セグメント	販売価格	直接費	エネルギー・副資材	為替	数量・品種構成	間接費	コスト改善
鉄鋼	Δ49	+33	+40	+1	Δ14	Δ5	+0
自動車・産業機械部品	+29	+5	+4	+0	Δ39	Δ0	7
発電	Δ6	+2		Δ4	Δ5	+0	
その他・本社				4		2	
主な要因	自動車・産業機械部品セグメントで販売価格適正化が進む一方、鉄鋼セグメントでは鉄スクラップ価格下振れに伴い販売価格下落	鉄スクラップ価格の下振れ	電力コストの下振れ	発電セグメントでは円安による調達コスト増加あり	販売数量の減少		

前回予想対比 セグメント別



(単位：億円)

	2023年度通期 前回 (5/10) 予想		2023年度通期 今回 (11/7) 予想		前回予想対比 (増減率)		要 因
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	
鉄 鋼	1,220	87	1,170	93	△50	6	販売量が減少するものの、 原材料や電力等のコスト減少 により減収増益
自動車・産業 機械 部品	1,980	51	2,060	57	80	6	販売価格の適正化等 により増収増益。
発 電	150	8	140	△5	△10	△13	販売電力量の減少 により減収減益
そ の 他	70	11	60	13	△10	2	
本 社	—	△62	—	△58	—	4	
合 計	3,420	95	3,430	100	10	5	

中期経営計画 “TOPY Active & Challenge 2025”の 取り組み状況



グループ基本戦略

セグメント経営の推進

国内事業基盤の強化

海外収益力の強化

脱炭素化への貢献

事業戦略

5つの
重点テーマ

- 1 資本生産性の向上と事業ポートフォリオの最適化
- 2 収益力強化と持続的成長に向けた事業基盤の再構築
- 3 固有技術の深化とカーボンニュートラルへの取り組み
- 4 持続的成長を支える人財の確保・育成
- 5 DX戦略推進による経営の高度化

持続的なEBITDA創出による成長投資と株主還元の実行

財務目標

財務戦略

サステナビリティ戦略

サステナビリティ基本方針に基づいた取り組みを中計に組み入れ

非財務目標

事業戦略
重点テーマ

1 資本生産性の向上と事業ポートフォリオの最適化

■ 事業ポートフォリオ最適化の具体的な検討を推進

- ・ **グローバル生産拠点の最適化**の検討を含め、資本生産性の向上、**PBR改善**に向けた取り組みを加速させていく

■ アルミホイール事業の強化（グローバル一体的運営の深化）

- ・ アルミ統括センターを軸にした各生産拠点(日本、タイ、中国、技術提携先)間の**技術統合**、安定生産のためのBCP対応、生産性向上のための**ブリッジ生産**等による最適生産の推進、人員交流等の実施



事業戦略
重点テーマ

2 収益力強化と持続的成長に向けた事業基盤の再構築

■ 販売価格の適正化による利益向上

- ・ **上期実績：48億円の増益影響（前年同期対比）**
- ・ 原材料に関しては順調に進捗
- ・ **副資材・エネルギー**に加え、今後上昇が見込まれる**輸送費・労務費**に関して引き続き取り組んでいく

2 収益力強化と持続的成長に向けた事業基盤の再構築

■ 物流課題「2024年問題」への取り組み

- 課題解決に向けプロジェクトチームを発足、リスク想定やガイドライン対応の検討
- 豊橋製造所における物流管理システムの導入検討等

■ 安価で良質な鉄スクラップの活用拡大

- 当社の電気炉の設備的特徴を生かし、安価スクラップの活用を拡大
→容量が大きく、将来のスクラップ低密度化などを見据えて設備能力を設計していることにより、品質や生産性を落とすことなく製造可能

■ 社会ニーズをとらえた新たな製品の販売拡大

- 昨今の自然災害に活用する仮設住宅のみならず店舗や事務所などの用途で繰り返し再利用が可能なトレーラーハウス需要の増加をとらえ、トレーラーハウス向けホイールを開発、販売予定



事業戦略
重点テーマ

3 固有技術の深化とカーボンニュートラルへの取り組み

■ ホイール発電技術等の開発

- ホイールで発電することができる新技術「**TOPY GREEN WHEEL TECHNOLOGY**」を開発
- 電気炉で製造された鋼材を使用した環境対応型のスチールホイール「**低炭素排出鋼適用ホイール**」を開発

→**ジャパンモビリティショー2023**で初披露。詳細はトピックスへ
※「TOPY GREEN WHEEL TECHNOLOGY」は商品名ではなく、開発名称です。



財務戦略

キャッシュフローの改善

■ C C C (キャッシュ・コンバージョン・サイクル)の改善とパートナーシップ構築宣言への対応

- 売上債権の回収期間の短縮や棚卸資産の管理強化を実施
- 一方、パートナーシップ構築宣言に則り、手形の支払サイトを**60日以内**とする等の対応を実施



全体として**フリーキャッシュフローの改善**を達成



TOPY INDUSTRIES, LIMITED

トピックス



ジャパンモビリティショー2023に出展

～未来に向けて新たなホイールの可能性、イノベーションを提案～

「Regeneration Circle～明るい未来へ向けて、繋がり広がるTOPYの輪～」をテーマに、新開発したホイール発電技術等を披露

■ 新技術「TOPY GREEN WHEEL TECHNOLOGY」

タイヤの変形に伴いホイールに発生するひずみを電圧に変換する圧電素子を活用し発電する技術



■ 「TOPY Sustainable Wheel」

ライフサイクル全体を通じた環境負荷低減を目指したアルミホイール



■ 「低炭素排出鋼適用ホイール」

電気炉で製造された鋼材を使用した環境対応型のスチールホイール



※「TOPY GREEN WHEEL TECHNOLOGY」および「TOPY Sustainable Wheel」は商品名ではなく、開発名称です。

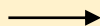
明海リサイクルセンターが JR東海より感謝状を受領

東海道新幹線の車両に使用していたアルミをリサイクルした子ども用の金属バットの開発に貢献

※国内最大級のシュレッダーや高度金属選別などの設備と独自技術を活用して、車両に付着した塗料などの不純物を除去したアルミチップを製造する工程を担当



不純物を
除去



トピー海運の「東進丸」が 国土交通省の内航船省エネルギー 格付制度で最高評価を獲得

トピー海運の所有する一般貨物船「東進丸」が、省エネルギー・省CO₂排出性能が極めて高い船舶として、最高評価の5つ星を獲得



「TACoil®」が国土交通省の新技术 情報提供システム「NETIS」へ登録

加工生産性の向上や
加工時の材料廃棄ロ
スの低減が評価され登
録



統合報告書「TOPY Report 2023」発行

価値創造プロセス、2030
年度の「ありたい姿」へ向け
た人財・DX戦略等を紹介



FTSE Russell ESG Rating 3.0 獲得

環境・社会・ガバナンスに関する取り組みを評
価する「FTSE Russell」の2023年のESG
Ratingにおいて、過去最高の 3.0（5点満
点中）を獲得

個人投資家向けIRフェアに初出展



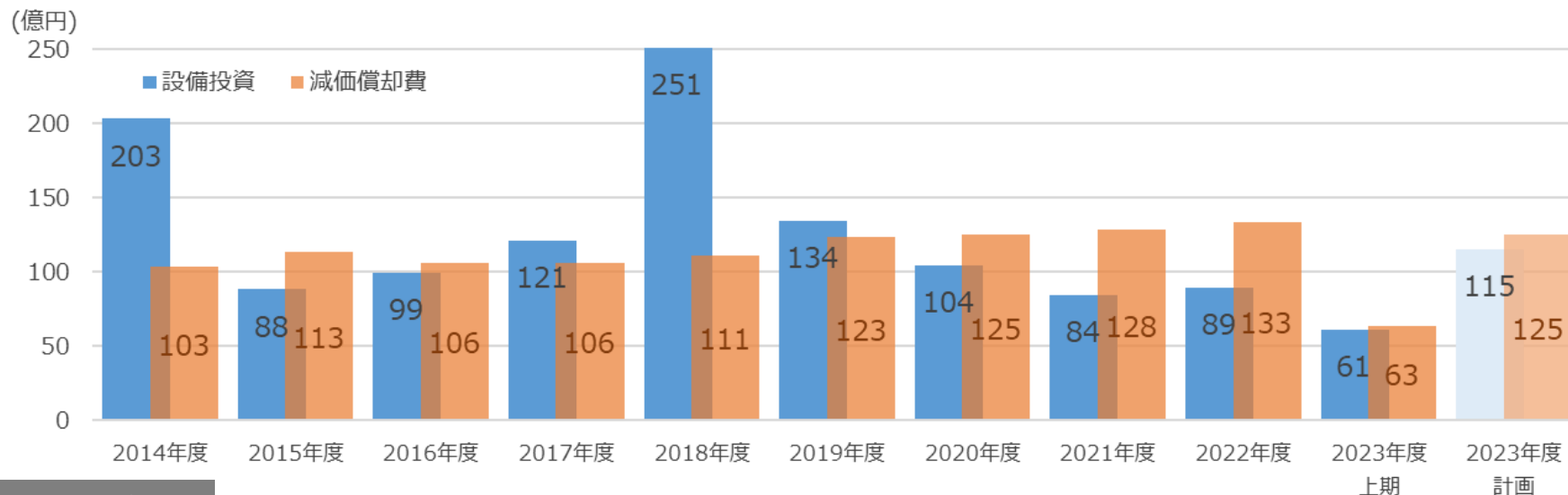
個人投資家向けIR活動強化のため出展

參考資料

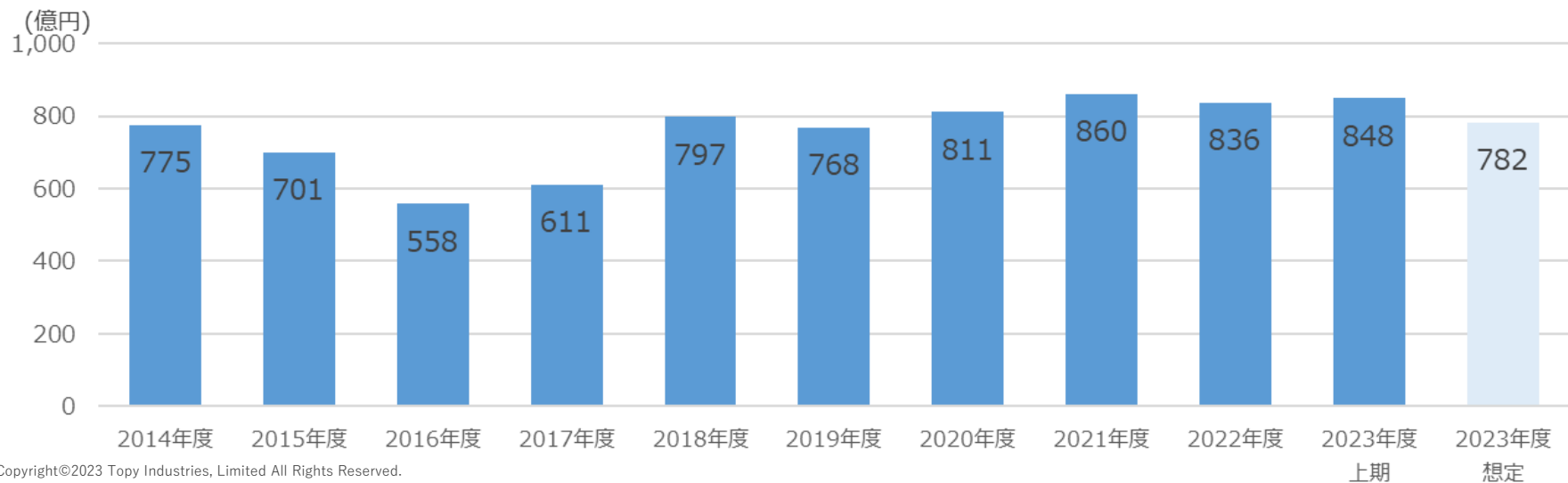


設備投資、減価償却費、有利子負債の状況

設備投資・減価償却費

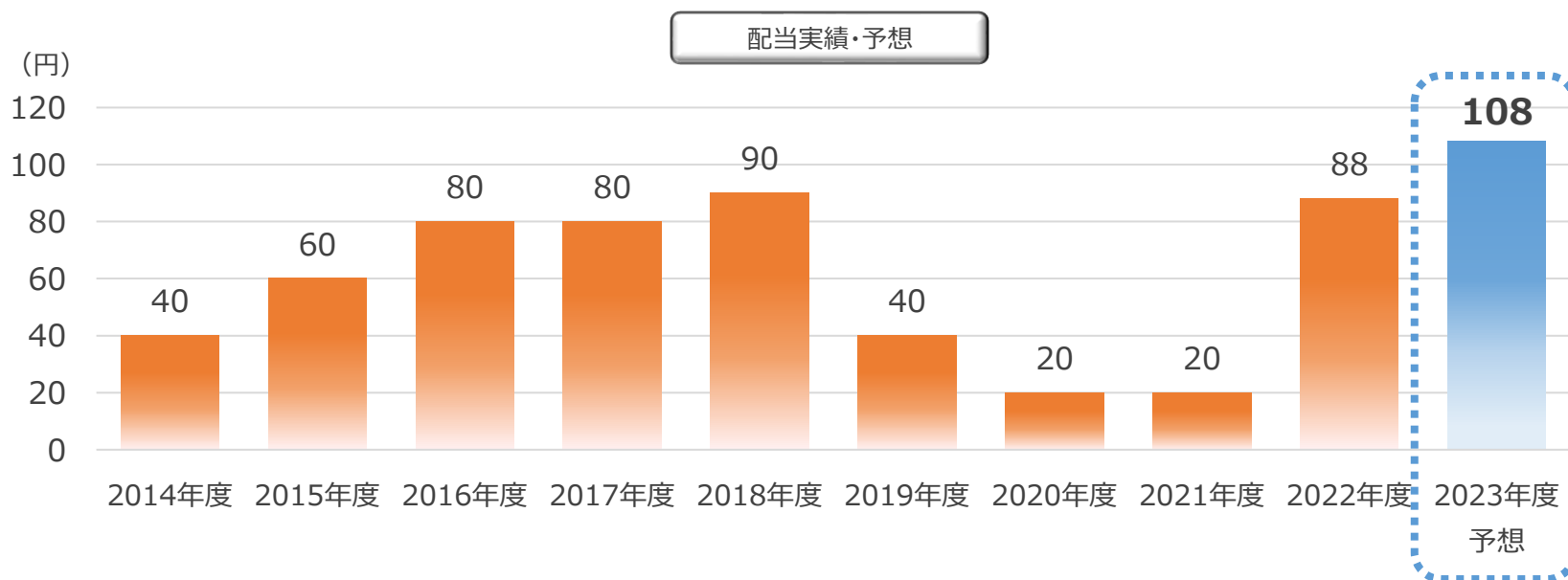


有利子負債



- 2023年度年間配当は業績予想および配当方針に基づき**年間108円予想**に修正
- 配当予想額は**過去最高額**

配当方針：現預金の増減を伴わない一過性の損益を除いた親会社に帰属する当期純利益に対し**30～35%**



2023年度下期業績予想 上・下対比

売上高



増収

営業利益



増益

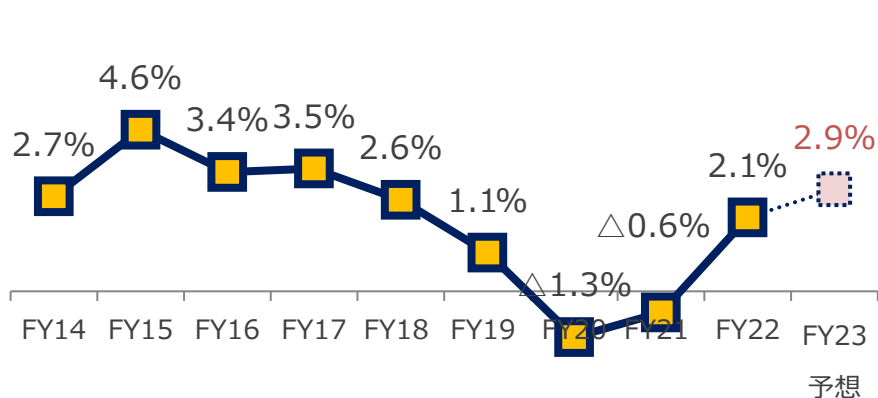
- 下期は例年の**季節性需要**(スノータイヤ用ホイール、除雪車用刃先等)影響等により営業利益は**+20億円の増益の見込み**

(単位：億円)

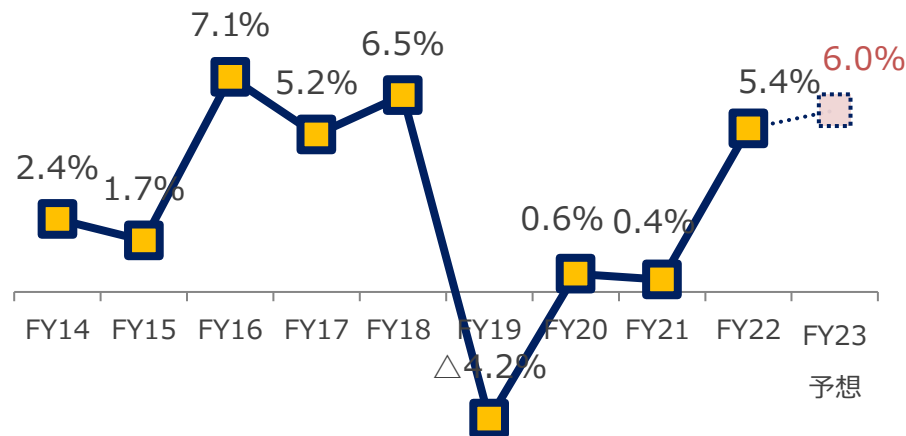
	【参考】 2023年度 通期予想	2023年度 上期実績	2023年度 下期予想	上期対比	
				増減	増減率
売上高	3,430	1,659	1,771	112	6.8%
営業利益 (営業利益率)	100 (2.9%)	40 (2.4%)	60 (3.4%)	20	50.0%
経常利益	110	49	61	12	24.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	75	34	41	7	20.6%

主要指標推移

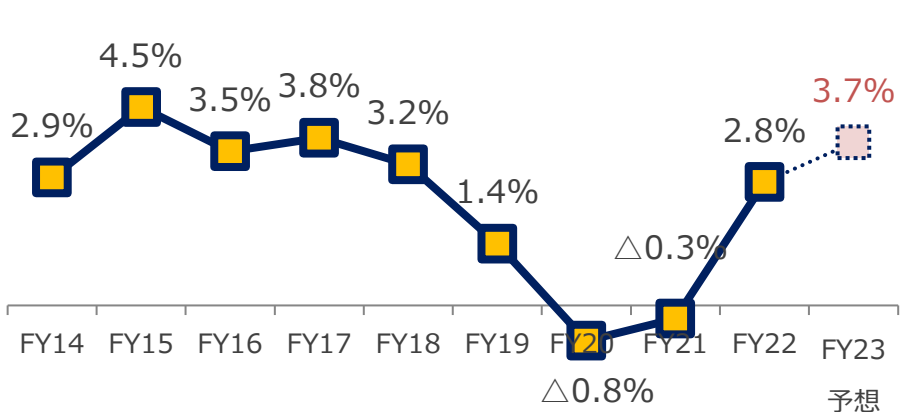
売上高営業利益



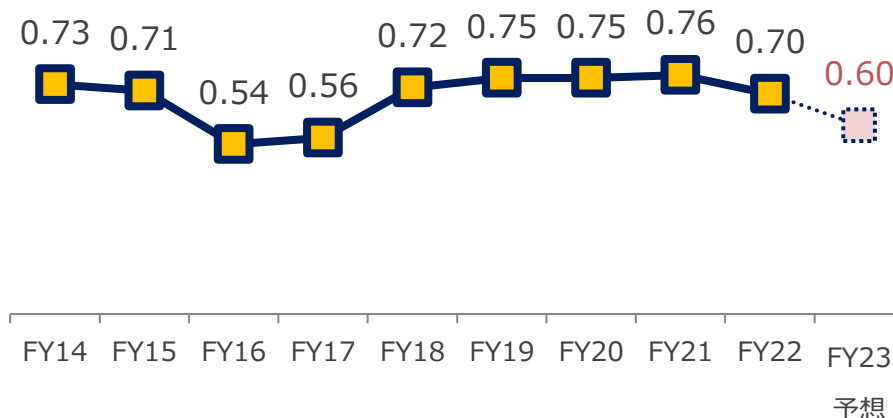
自己資本利益率 (ROE)



総資産事業利益率 (ROA)

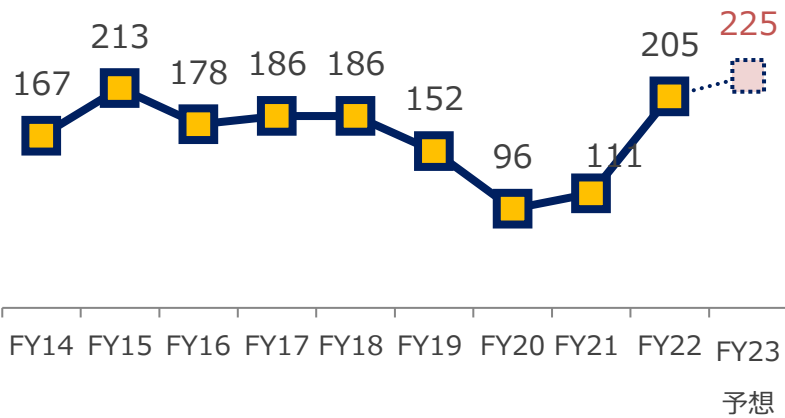


D/Eレシオ



主要指標推移

EBITDA



セグメント・事業別売上高

